

四半期報告書

(第82期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

千代田化工建設株式会社

横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号

目 次

| | 頁 |
|------------------------------------|----|
| 表 紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | |
| 第1 企業の概況 | |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 3 |
| 3 関係会社の状況 | 3 |
| 4 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | |
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 4 |
| 2 事業等のリスク | 5 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |
| 第3 設備の状況 | 7 |
| 第4 提出会社の状況 | |
| 1 株式等の状況 | |
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) ライツプランの内容 | 10 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 10 |
| (5) 大株主の状況 | 11 |
| (6) 議決権の状況 | 12 |
| 2 株価の推移 | 13 |
| 3 役員の状況 | 13 |
| 第5 経理の状況 | 14 |
| 1 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 15 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 17 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| 2 その他 | 24 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 25 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第82期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） |
| 【会社名】 | 千代田化工建設株式会社 |
| 【英訳名】 | CHIYODA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 久保田 隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 横浜045(506)7105（ダイヤルイン） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 村田 卓弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 横浜045(506)9410（ダイヤルイン） |
| 【事務連絡者氏名】 | 主計部長 楠 真治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第81期 前第1四半期連結 累計（会計）期間 | 第82期 当第1四半期連結 累計（会計）期間 | 第81期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
| 完成工事高 (百万円) | 114,347 | 82,677 | 446,438 |
| 経常利益 (百万円) | 3,274 | 3,848 | 11,449 |
| 四半期（当期）純利益 (百万円) | 1,785 | 2,081 | 6,498 |
| 純資産額 (百万円) | 145,035 | 148,376 | 145,917 |
| 総資産額 (百万円) | 422,196 | 351,875 | 357,816 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 557.72 | 570.07 | 561.12 |
| 1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円) | 7.50 | 8.03 | 25.58 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円) | 7.50 | 8.03 | 25.58 |
| 自己資本比率 (%) | 34.3 | 42.0 | 40.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,138 | △8,984 | 8,971 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △382 | △502 | △1,072 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 58,897 | △1,688 | 58,548 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円) | 133,382 | 124,959 | 135,536 |
| 従業員数 (名) | 3,110 | 3,456 | 3,376 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社並びに当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、3【関係会社の状況】に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社(連結子会社)となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------|------|-------------|------------|--------------------|---|
| 千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー | カタール | 450万カタールリヤル | エンジニアリング事業 | 49 | 主に当社がカタールにて受注・建設した産業設備の保守・改修業務を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。 |

(注) 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 3,456 (1,412) |
|---------|---------------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 従業員数欄の()内は(外数で記載している)、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び当社グループの建設現場等、グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 1,319 (969) |
|---------|-------------|

- (注) 1. 従業員数は、執行役員13名、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託72名及び当社から他社への出向者39名を除き、他社からの当社への出向者24名を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は(外数で記載している)、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(単位：百万円)

| 事業部門の名称 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | |
|--------------------|---|---------------------|---------------------|---|--------------------|---------------------|
| | 受注高 (構成比) | 完成工事高 (構成比) | 受注残高 (構成比) | 受注高 (構成比) | 完成工事高 (構成比) | 受注残高 (構成比) |
| 1 エンジニアリング 事業 | 44,686 (96.6%) | 112,788 (98.6%) | 620,057 (99.9%) | 53,108 (97.9%) | 81,604 (98.7%) | 394,502 (99.8%) |
| (1) LNGプラント 関係 | 10,685 (23.1%) | 63,941 (55.9%) | 249,085 (40.1%) | 2,135 (3.9%) | 30,859 (37.3%) | 107,426 (27.2%) |
| (2) その他ガス・ 動力関係 | 5,446 (11.8%) | 31,297 (27.4%) | 206,010 (33.2%) | 3,791 (7.0%) | 14,465 (17.5%) | 157,994 (39.9%) |
| (3) ガス化学関係 | 66 (0.2%) | 12 (0.0%) | 1,126 (0.2%) | 19 (0.0%) | 9 (0.0%) | 855 (0.2%) |
| (4) 石油・ 石油化学関係 | 10,591 (22.9%) | 10,714 (9.4%) | 106,927 (17.2%) | 40,538 (74.7%) | 26,123 (31.6%) | 97,931 (24.8%) |
| (5) 一般化学関係 | 16,016 (34.6%) | 4,147 (3.6%) | 32,013 (5.2%) | 5,017 (9.3%) | 6,244 (7.6%) | 19,735 (5.0%) |
| (6) 一般産業機械関係 | 567 (1.2%) | 1,134 (1.0%) | 6,284 (1.0%) | 239 (0.5%) | 195 (0.2%) | 1,832 (0.5%) |
| (7) 環境関係・その他 | 1,314 (2.8%) | 1,540 (1.3%) | 18,608 (3.0%) | 1,366 (2.5%) | 3,706 (4.5%) | 8,727 (2.2%) |
| 2 その他の事業 | 1,586 (3.4%) | 1,558 (1.4%) | 324 (0.1%) | 1,161 (2.1%) | 1,073 (1.3%) | 962 (0.2%) |
| 合 計 | 46,273 (100.0%) | 114,347 (100.0%) | 620,382 (100.0%) | 54,270 (100.0%) | 82,677 (100.0%) | 395,465 (100.0%) |
| 国 内 | 29,959 (64.7%) | 16,813 (14.7%) | 203,253 (32.8%) | 24,699 (45.5%) | 35,449 (42.9%) | 204,847 (51.8%) |
| 海 外 | 16,313 (35.3%) | 97,534 (85.3%) | 417,129 (67.2%) | 29,571 (54.5%) | 47,228 (57.1%) | 190,617 (48.2%) |

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間末の受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

| 前第1四半期連結会計期間 | | | 当第1四半期連結会計期間 | | |
|-------------------------------------|-------------|-----------|-------------------------------------|-------------|-----------|
| 相手先 | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 相手先 | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ・Ⅳ | 20,298 | 17.8 | カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ・Ⅳ | 13,579 | 16.4 |
| ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ | 18,943 | 16.6 | ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ | 9,457 | 11.4 |
| カタール・シェル・ジーティーエル・リミテッド | 16,893 | 14.8 | | | |
| カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅡ | 16,471 | 14.4 | | | |

4. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社並びに当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境では、昨年来の急激な景気の悪化による製品市況下落や需要縮小等の影響を受け延期されていた投資案件に再開の動きが見え始めております。

このような状況下、当社グループは、新規案件の受注に注力するとともに、既受注案件の確実な遂行に取り組み、カタールで建設を進めてきた超大型(年産780万トン級)LNGプラント6系列のうち、先期に完成した1系列に続く2系列を完成させ、これにより合計3系列が完成に至りました。

当第1四半期連結会計期間の連結受注工事高は542億70百万円（前年同四半期連結会計期間比 17.3%増）、連結受注残高は3,954億65百万円（同 36.3%減）となりました。また、連結完成工事高については826億77百万円（同 27.7%減）、営業利益は28億70百万円（同 112.1%増）、経常利益は38億48百万円（同 17.5%増）、四半期純利益は20億81百万円（同 16.6%増）となりました。

事業分野別の概況は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外では、産ガス国やエネルギーメジャー各社によるガス関連への投資計画再開の動きのもと、当社グループは新規案件の受注に注力しました。遂行面では、大型LNGプラントの建設工事に加え、複数の基本設計/遂行計画立案業務を引き続き実施しました。また、カタールに設立した子会社が、先期に契約したLNG・ガス処理プラントの設計・調達・建設管理業務の長期サービスを開始しました。こうした長期サービス業務により、当社グループは、かねてより展開を図ってきたプラント・ライフサイクル・エンジニアリング(PLE)事業を推進しております。

国内電力・ガス業界では、CO₂の削減要請などに伴う原燃料のLNGへのシフトや、ガス販売事業への展開により、大型LNG受入基地の新増設が計画されており、当社グループは、LNG受入基地建設に係る基本設計業務などを受注しました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外石油分野においては、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画案件に取り組み、サウジアラビアでの製油所プロジェクトにおける重質油分解装置のEPC(設計・調達・建設)業務を受注しました。

国内石油分野においては、投資計画の縮小がりましたが、省エネ/環境対応案件や競争力強化対応案件への根強い投資意欲とともに新エネルギー/再生エネルギー分野への投資が活発化しており、当社はグループ全体として受注活動を展開しました。

石油化学分野においては、投資案件の延期もありましたが、当社グループはメンテナンス案件の受注に向けて取り組みました。

(一般化学・産業機械・環境・その他分野)

一般化学・産業機械分野においては、将来性のある分野として、世界的な太陽電池普及政策を反映した関連素材分野及び自動車向けリチウムイオン電池関連分野への参入に注力しました。

医薬品関連分野では、バイオ(抗体/ワクチン)医薬品への参入や増産対応が活発化している中、当社グループは案件の受注に向けて営業活動を展開しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当第1四半期連結会計期間において、完成工事高は 791億71百万円となり、営業利益 25億38百万円を計上しました。

②アジア地域

当第1四半期連結会計期間において、完成工事高は33億26百万円となり、営業利益2億60百万円を計上しました。

③その他の地域

その他の地域では、完成工事高は1億79百万円となり、営業利益73百万円を計上しました。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ105億76百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,249億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は89億84百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益38億48百万円を計上したものの、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）が101億42百万円のマイナスとなったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は5億2百万円の減少となりました。これは、IT関連のソフトウェア投資などの設備投資4億76百万円の実施などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は16億88百万円の減少となりました。これは、配当金の支払い16億78百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億32百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR（投資家向け広報）に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年(2008年)3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 570,000,000 |
| 優先株式 | 80,000,000 |
| 計 | 650,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 260,324,529 | 260,324,529 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 260,324,529 | 260,324,529 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

| 株主総会の特別決議日（平成14年6月27日） | |
|--|--|
| | 第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日） |
| 新株予約権の数（個） | 4（注）1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 4,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1株当たり 232円（注）2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日～平成21年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 1株当たり 232円（注）2 資本組入額 116円（注）3 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要件とする |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株であります。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（いずれも新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3 資本組入額は、行使価額（調整された場合は調整後の行使価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

② 新株予約権発行時に当社の従業員たる地位にある新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間開始日までは、当社の取締役、執行役員又は従業員たる地位にあることを要する。但し、新株予約権者が定年退職又は当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員となるために退職した場合はこの限りではない。

- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は当社グループ会社の取締役、執行役員もしくは監査役を解任されていないこと、当社又は当社グループ会社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けていないことを要する。
- ④ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役会の承認なく第三者に新株予約権を譲渡又は質入れその他の処分をしていないこと及び当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部について放棄する旨を申し出ていないことを要する。
- ⑤ 新株予約権者が死亡により、当社又は当社グループ会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員たる地位を失った場合は、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使できる。
- ⑥ その他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 (注) | 32 | 260,324 | 3 | 43,396 | 3 | 37,112 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

①当第1四半期会計期間において、キャピタル・インターナショナル株式会社から平成21年6月5日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成21年5月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|----------------------------------|------------------------------|---------------|--------------------------------|
| キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー | アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンジェルス市 | 5,905 | 2.27 |
| キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド | 英国ロンドン市 | 1,302 | 0.50 |
| キャピタル・インターナシヨナ ル・インク | アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンジェルス市 | 1,302 | 0.50 |
| キャピタル・インターナシヨナ ル・エス・エイ・アール・エル | スイス国ジュネーヴ市 | 1,350 | 0.52 |
| キャピタル・インターナシヨナ ル株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 | 407 | 0.16 |
| 計 | — | 10,266 | 3.94 |

②当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成21年7月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成21年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-----------------------------|---------------------------|---------------|--------------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 | 23,116 | 8.88 |
| エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) | アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボスト ン市 | 982 | 0.38 |
| 計 | — | 24,098 | 9.26 |

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 963,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 257,525,000 | 257,525 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,804,529 | — | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 260,292,529 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 257,525 | — |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式763株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 千代田化工建設株式会社 | 横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号 | 963,000 | — | 963,000 | 0.37 |
| 計 | — | 963,000 | — | 963,000 | 0.37 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 648 | 830 | 873 |
| 最低(円) | 529 | 582 | 723 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員異動は、次のとおりであります。
なお、以下の役員の異動年月日は平成21年7月1日であります。

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 |
|------------------|-------------------------|------------------|---|--------|
| 代表取締役 副社長執行役員 | 経営企画・総務人 事・事業推進室管掌 | 代表取締役 副社長執行役員 | 経営企画統括 | 菅野 洋一 |
| 代表取締役 副社長執行役員 | 財務・プロジェクト 管理・CSR総室管掌 | 代表取締役 副社長執行役員 | 経営管理統括 | 柴田 博至 |
| 代表取締役 専務執行役員 | プロジェクト部門管 掌 | 代表取締役 専務執行役員 | 海外プロジェクト統 括兼石油・化学プロ ジェクト本部長兼サ ウジ室長 | 香田 圓 |
| 取締役 常務執行役員 | 技術部門長 | 取締役 常務執行役員 | 技術統括 | 中島 純夫 |
| 取締役 常務執行役員 | 営業部門長 | 取締役 常務執行役員 | 国内プロジェクト統 括 | 横井 悟 |
| 取締役 常務執行役員 | プロジェクト部門長 | 取締役 常務執行役員 | 海外プロジェクト副 統括兼カタール第1 プロジェクト本部長 | 小川 博 |
| 取締役 常務執行役員 | 業務部門管掌 | 取締役 常務執行役員 | — | 小保方 一夫 |

(注) 上記の異動は、前事業年度の有価証券報告書に7月1日付(予定)として記載した内容から変更ありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 36,172 | 38,747 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 54,200 | 50,651 |
| 有価証券 | 88,841 | 96,841 |
| 未成工事支出金 | ※3 20,958 | 16,920 |
| ジョイントベンチャー持分資産 | ※2 97,377 | ※2 100,426 |
| その他 | 17,017 | 17,265 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 流動資産合計 | 314,564 | 320,848 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 8,045 | 8,130 |
| 土地 | 11,953 | 11,953 |
| その他（純額） | 1,807 | 1,916 |
| 有形固定資産計 | ※1 21,807 | ※1 22,001 |
| 無形固定資産 | 4,811 | 4,921 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,911 | 6,955 |
| その他 | 3,114 | 3,423 |
| 貸倒引当金 | △332 | △333 |
| 投資その他の資産計 | 10,693 | 10,045 |
| 固定資産合計 | 37,311 | 36,968 |
| 資産合計 | 351,875 | 357,816 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 74,178 | 77,020 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18 | 18 |
| 未払法人税等 | 1,980 | 5,457 |
| 未成工事受入金 | 92,357 | 91,661 |
| 完成工事補償引当金 | 3,969 | 3,801 |
| 工事損失引当金 | ※3 3,218 | 4,302 |
| 賞与引当金 | 1,778 | 3,557 |
| その他 | 13,673 | 13,398 |
| 流動負債合計 | 191,174 | 199,218 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,004 | 10,004 |
| 引当金 | 1,760 | 2,288 |
| その他 | 560 | 388 |
| 固定負債合計 | 12,325 | 12,681 |
| 負債合計 | 203,499 | 211,899 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 43,396 | 43,392 |
| 資本剰余金 | 37,112 | 37,108 |
| 利益剰余金 | 69,887 | 69,730 |
| 自己株式 | △1,112 | △1,105 |
| 株主資本合計 | 149,283 | 149,126 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 173 | △775 |
| 繰延ヘッジ損益 | △457 | △1,368 |
| 為替換算調整勘定 | △1,150 | △1,469 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,434 | △3,613 |
| 少数株主持分 | 527 | 404 |
| 純資産合計 | 148,376 | 145,917 |
| 負債純資産合計 | 351,875 | 357,816 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 完成工事高 | 114,347 | 82,677 |
| 完成工事原価 | 110,221 | 76,821 |
| 完成工事総利益 | 4,126 | 5,856 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 2,773 | ※1 2,985 |
| 営業利益 | 1,353 | 2,870 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,894 | 348 |
| 受取配当金 | 57 | 51 |
| 持分法による投資利益 | — | 89 |
| 為替差益 | 271 | 489 |
| 不動産賃貸料 | 64 | 35 |
| その他 | 58 | 69 |
| 営業外収益合計 | 2,345 | 1,083 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 85 | 61 |
| 持分法による投資損失 | 4 | — |
| 不動産賃貸費用 | 42 | 26 |
| 株式交付費 | 271 | — |
| その他 | 20 | 17 |
| 営業外費用合計 | 424 | 105 |
| 経常利益 | 3,274 | 3,848 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,274 | 3,848 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 497 | 2,081 |
| 法人税等調整額 | 988 | △345 |
| 法人税等合計 | 1,486 | 1,735 |
| 少数株主利益 | 3 | 30 |
| 四半期純利益 | 1,785 | 2,081 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,274 | 3,848 |
| 減価償却費 | 482 | 507 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,951 | △399 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 5,452 | △3,201 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △6,866 | △3,977 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △9,728 | △3,565 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △9,042 | 602 |
| ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加) | 16,643 | 3,049 |
| その他 | 7,794 | △914 |
| 小計 | 6,058 | △4,052 |
| 利息及び配当金の受取額 | 199 | 192 |
| 利息の支払額 | △84 | △64 |
| 法人税等の支払額 | △1,035 | △5,060 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,138 | △8,984 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 87 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △121 | △227 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △351 | △248 |
| その他 | 2 | △26 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △382 | △502 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 60,570 | 7 |
| 配当金の支払額 | △1,652 | △1,678 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △10 | △7 |
| その他 | △9 | △9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 58,897 | △1,688 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △360 | 308 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 63,292 | △10,867 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 70,089 | 135,536 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 290 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 133,382 | ※1 124,959 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------|---|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p> |
| 2 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる完成工事高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> |

【追加情報】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|--------------|---|
| 役員退職慰労金制度の廃止 | <p>当社は、平成21年6月23日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、役員及び執行役員に対する退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの退職慰労金を打ち切り支給することを決議致しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金292百万円(執行役員分を含む)を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|------------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,859百万円であります。 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,586百万円であります。 |
| ※2 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。 | ※2 同左 |
| ※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金224百万円を相殺表示しております。 | ————— |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| (1) 従業員給与手当 571百万円 | (1) 従業員給与手当 656百万円 |
| (2) 賞与引当金繰入額 219百万円 | (2) 賞与引当金繰入額 202百万円 |
| (3) 退職給付費用 74百万円 | (3) 退職給付費用 93百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) |
| 現金預金勘定 45,891百万円 | 現金預金勘定 36,172百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △851百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △54百万円 |
| 預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 88,341百万円 | 預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 88,841百万円 |
| 現金及び現金同等物 133,382百万円 | 現金及び現金同等物 124,959百万円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 260,324千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 973千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,944 | 7.50 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるエンジニアリング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 110,033 | 4,314 | — | 114,347 | — | 114,347 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | — | 443 | 13 | 457 | (457) | — |
| 計 | 110,033 | 4,758 | 13 | 114,805 | (457) | 114,347 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,196 | 154 | △0 | 1,351 | 1 | 1,353 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 … アメリカ、ナイジェリア

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 79,171 | 3,326 | 179 | 82,677 | — | 82,677 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 109 | 644 | 9 | 763 | (763) | — |
| 計 | 79,281 | 3,971 | 189 | 83,441 | (763) | 82,677 |
| 営業利益 | 2,538 | 260 | 73 | 2,872 | (2) | 2,870 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 … カタール、アメリカ、ナイジェリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

| | アジア | 中近東 | ロシア・中央アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|-----------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 4,968 | 85,555 | 6,955 | 54 | 97,534 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 114,347 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 4.4 | 74.8 | 6.1 | 0.0 | 85.3 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… シンガポール、タイ、マレーシア
 (2) 中近東 …………… カタール、アラブ首長国連邦
 (3) ロシア・中央アジア …… ロシア
 (4) その他の地域 …………… デンマーク

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

| | アジア | 中近東 | ロシア・中央アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|-----------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 4,681 | 41,688 | 141 | 716 | 47,228 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 82,677 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 5.7 | 50.4 | 0.2 | 0.8 | 57.1 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… シンガポール、タイ、マレーシア、中国
 (2) 中近東 …………… カタール
 (3) ロシア・中央アジア …… ロシア
 (4) その他の地域 …………… オーストラリア、アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、且つ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | | | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | | |
|--------|--------|--------------------------|-------------|---------------|-------------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 通貨 | 為替予約取引 | | | | | | |
| | 売建 | 16,322 | 16,355 | △32 | 30,272 | 29,541 | 731 |
| | 買建 | 40 | 33 | △6 | 21 | 21 | △0 |
| 合計 | | 16,363 | — | △39 | 30,294 | — | 730 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 570円07銭 | 1株当たり純資産額 | 561円12銭 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 7円50銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 8円03銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 | 7円50銭 | 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 | 8円03銭 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益 (百万円) | 1,785 | 2,081 |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 1,785 | 2,081 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 237,976 | 259,332 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数 (千株) | 49 | 17 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 青木良夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山澄直史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月10日 |
| 【会社名】 | 千代田化工建設株式会社 |
| 【英訳名】 | CHIYODA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 久保田 隆 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久保田隆は、当社の第82期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。